

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	①	財政指標等の目標を定めます	担当課	財政管財課		
③ プラン名	1	健全化の推進を図るための健全化判断比率等の目標設定	担当	財政係		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間											
<p>健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率の目標値について作成する。 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率について、毎年度進捗管理を行う。 ※必要に応じ、目標達成に向けた取組を実施する。</p> <p>【健全化判断比率】 地方自治体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの比率があり、いずれかが定められた早期健全化基準以上である場合は「財政健全化計画」の作成が必要となります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実質赤字比率</th> <th>連結実質赤字比率</th> <th>実質公債費比率</th> <th>将来負担比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早期健全化基準</td> <td>14.18%</td> <td>19.18%</td> <td>25.00%</td> <td>350.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、状況により変動します。（表は平成27年度の数値） ※実質公債費比率は早期健全化基準の他に、県が定めた基準（18.00%）があります。</p> <p>【経常収支比率】 地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率をいう。 この比率は、地方税等の経常一般財源収入に占める、人件費・扶助費・公債費等の経常的な経費の割合であり、比率が高くなるにつれて、財政構造に弾力性がない（余裕がない）といえる。</p>					実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	早期健全化基準	14.18%	19.18%	25.00%	350.00%	<p>平成 29 年度 から （2017） 令和 3 年度 まで （2021）</p> <p>※開始年度 平成 29 年度</p>	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率											
早期健全化基準	14.18%	19.18%	25.00%	350.00%											

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	令和元年度	変更（無）	令和2年度	変更（無）	令和3年度	変更（無）
・健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率の目標値について作成する。		・健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率について、毎年度進捗管理を行う。 ※必要に応じ、目標達成に向けた取組を行う。		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・町財政の健全化を示す健全化判断比率及び経常収支比率の目標値を設定し、毎年度進捗管理を行いながら、長期的な健全財政を実現する。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 実質赤字比率	%	-	-	-	-	-	-
No.2 連結実質赤字比率	%	-	-	-	-	-	-
No.3 実質公債費比率	%	12.4	11.5	11.1	11.0	11.1	10.8
No.4 将来負担比率	%	23.6	15.5	14.0	7.2	4.0	-
No.5 経常収支比率	%	88.6	91.2	95.1	94.4	95.3	87.2
No.6 財政調整基金残高	億円	16.9	16.1	14.9	14.0	14.1	21.5

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（H28年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	<p>各指標は前年度数値より減少し、県内平均よりも下回っている傾向にあるが、類似団体平均と比べれば上回っている。</p> <p>今後も引き続き、指標の推移に留意して、健全財政を維持・向上させていく必要がある。</p>
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（H29年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	<p>公債費負担は年々軽減されてきたが、経常収支比率は悪化していることから、財政構造の硬直化が進行しており、査定時の当課単独の取組では改善が困難な状況である。</p>
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（H30年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	<p>経常収支比率については前年に引き続き悪化しており、財政構造の硬直化が急速に進行している。</p> <p>財政計画に掲げた目標及び重点事項の着実な進捗が課題となっている。</p>
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（R元年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	<p>経常収支比率については前年より微減であったが、今後上昇傾向で推移する見込みであり、依然として財政硬直化の状態にある。</p> <p>財政計画に掲げた目標及び重点事項の着実な進捗が課題となっている。</p>
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（R2年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	<p>経常収支比率について前年より大きく減少したが、一時的なものとも考えられるため、引き続き注意が必要である。</p> <p>財政計画に掲げた目標及び重点事項の着実な進捗が課題となっている。</p>

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	②	公会計改革を推進します	担当課	財政管財課			
③ アクションプラン名	1	新公会計制度に基づく財政運営への効果的活用の検討	担当	財政係			
			内線	222			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>新公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行う 新公会計制度の財政運営への効果的活用の検討を行う。 庁内における新公会計制度の普及・啓発を行う。</p> <p>【新公会計制度の導入について】 総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成29年度末までに統一的な基準に基づく財務書類を作成するよう要請がなされた。</p> <p>【当町の状況について】 平成29年度の本格導入に向けて、平成28年度より制度導入に向けた準備作業を行った。平成28年度は公会計システムの導入と財務諸表の作成を行った。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
①前年度決算における新公会計制度財務諸表の作成・公表を行う。		同左		同左		同左		同左	
②新公会計制度の財政運営への効果的活用の検討を行う。									
③庁内における新公会計制度の普及・啓発を行う。									

新公会計制度
 ↳自治体の会計は、主にその年1年間の収支のみに着目した決算を行っていましたが、民間で用いられている複式簿記の考えを取り入れた新たな会計制度を平成29年度から全国一律でスタートしました。
 これにより、単にその年の収支のみならず、所有している資産や負債等についても数値化し、他自治体との比較が可能となりました。

⑦ アクションプランの目標

- ・新公会計制度に基づく財務諸表は、全国統一的な基準で作成するため、自治体間の資産・負債等の比較が可能となり、財政運営を進めるうえでの有効な情報となる。
- ・新公会計制度の導入にあたっては、複式簿記の専門的な知見を要するため、税理士の支援を受けながら本格導入に向けた作業を進めるとともに、作成した財務諸表の財政運営への有効活用について検討を行う。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 新公会計制度財務諸表の作成、公表	—	○	○	○	○	○	○
No.2 新公会計制度の効果的活用の検討	—	○	○	○	○	○	○
No.3 庁内における新公会計制度の普及・啓発	—	—	○	○	○	○	○
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	△	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算における新公会計制度財務諸表の作成・公表を行った。 作成した財務諸表の数値について分析を行ったが、他団体の諸表が出揃っておらず、比較分析までは実施できなかった。 作成した財務諸表とその解説、分析結果を庁内に周知したが普及啓発という点では弱い。 	平成29年度業務は制度導入初年度ということもあり、ほとんどの団体で財務諸表の完成が年度末駆け込みという状況であった。今後、より効果的に活用していくためには、全団体において財務諸表を早めに完成させ、県内平均や類似団体平均と比較分析を行う必要がある。また、庁内普及啓発のため職員への説明の場など必要と思われる。
H30 (2018)	△	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算における新公会計制度財務諸表の作成・公表を行った。 税理士の支援を受けながら財務書類の分析を行い、要約財務書類を作成した。 作成した財務諸表とその解説、分析結果を庁内に周知したが普及啓発という点では弱い。 	今後示される全国平均や類似団体平均を基に他団体との比較分析を行う。また、ストックマネジメントへのツールとして、公共施設総合管理計画への活用方法を考えていかなければならない。
R01 (2019)	△	B	税理士の支援を受けながら、一般会計・全体会計・連結会計における平成30年度分の財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、分析内容をまとめた要約財務書類、固定資産台帳とともに町HPに公表した。	有形固定資産減価償却率は、資産の経年の程度と老朽化を表す指標である。公共施設総合管理計画のマネジメントツールの参考になるため、管財担当と情報共有することで有効に活用できると考える。
R02 (2020)	○	B	税理士の支援を受けながら、一般会計・全体会計・連結会計における令和元年度決算分財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成した。分析内容をまとめた要約財務書類、固定資産台帳とともに町HPに公表した。	財務諸表から得られる数値は、公会計未実施団体を除く全ての自治体との比較が可能である。町の財政状況をわかりやすく伝えられるツールとして、有効な活用方法を検討する必要がある。
R03 (2021)	○	B	税理士の支援を受けながら、一般会計・全体会計・連結会計における令和2年度決算分財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成した。分析内容をまとめた要約財務書類、固定資産台帳とともに町HPに公表した。	財務諸表から得られる数値は、公会計未実施団体を除く全ての自治体との比較が可能である。町の財政状況をわかりやすく伝えられるツールとして、有効な活用方法を検討する必要がある。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

※有形固定資産減価償却率
 ↳自治体の資産の老朽化を表す指標であり、有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額で産出される。
 減価償却とは、建物など時間の経過によって価値が減っていく資産について、価値の減少を反映させる会計処理のこと。

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	③	決算状況を検証し町財政計画に活かします	担当課	財政管財課			
③ アクションプラン名	1	町財政計画へ反映させるための決算状況の検証	担当	財政係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>決算状況について、類似団体等との比較分析といった検証を行い、町財政計画への反映に向けて検討する。</p> <p>【町財政計画】 毎年度、向こう10年間の町財政状況を見込んだ財政計画を作成し、庁内職員へ周知するとともに、予算編成や今後の財政状況を計る資料として活用している。歳出においては町総合計画における事業費や現予算額等を基に積算し、歳入については交付税の算定見込みや町税の収入見込み等から積算している。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・類似団体等と比較し、当町の決算状況を性質別に分析することで、過大に支出している経費の削減など、財政計画への反映を検討する。		同左		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・これまでも作成していた町財政計画について、実施計画に組み込まれた事業を反映するだけでなく、類似団体との決算状況の比較分析から当町の課題の把握を行い、財政計画への反映に向けて検討を行う。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 決算状況について類似団体との比較分析	—	○	○	○	○	○	○
No.2 分析結果の財政計画への反映	—	○	○	○	○	○	○
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体、県内平均、全国平均と、当町の決算状況を性質別に分析をした。 過大に支出している経費など当町の課題把握を行い、町財政計画へ反映するための検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 過大に支出している経費の中で、性質的に削減が困難な経費(扶助費や公債費など)への対策が課題である。
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体、県内平均、全国平均と、当町の決算状況を性質別に分析をした。 過大に支出している経費など当町の課題把握を行ったところ、扶助費の支出が経常収入を上回っていることが判明した。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に取り込めていない財政需要(老朽化施設への対応)があるが、合併算定替期間後の財政基盤構築が整っていない。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体、県内平均、全国平均と、当町の決算状況を性質別に分析をした。 過大に支出している経費など当町の課題把握を行ったところ、去年に引き続き扶助費の支出が経常収入を上回っていたものの、全国平均や県内平均は下回っていた。特別会計への繰出金が多額であることから、経常収支比率は類似団体平均等を大きく上回る結果となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合長寿命化、さらに他自治体と比較し大きな負担となっている他会計繰出金について、安易に一般会計が負担するのではなく、適正な受益者負担を行うよう働きかける。
R02 (2020)	○	B	<p>令和元年度決算状況について、類似団体、県内平均、全国平均と比較し、経常経費の分析を行った。分析の結果、県内平均を上回っている経費は、物件費、特別会計への繰出金であることがわかった。</p>	<p>物件費については、令和元年度から開始をした事務事業の見直しが結果につながるものとする。経常経費のうち、物件費・補助費等については、効果を検証し、断続的な見直しが必要である。</p>
R03 (2021)	○	A	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体、県内平均、全国平均と比較し、経常経費の分析を行った。 健全な財政運営に関する取り組みの推進を図ることを目的として、「おいらせ町財政運営に関する条例」を策定した。 令和3年度財政計画において、公共施設マネジメントの取り組み方針を基に、長寿命化に係る工事費と地方債(公適債)の活用を反映した。 	<p>自主財源に限られる中で、扶助費等の経常的経費の支出は増加が続くため、「おいらせ町財政運営に関する条例」に基づいて財政計画を立てていくこととした。弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向け、計画的な財政運営を目指す。</p>

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	④	各課において自主的に経費節減を図ります	担当課	財政管財課			
③ アクションプラン名	1	各課の創意工夫による予算要求段階からの経費削減	担当	財政係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>今後ますます厳しい財政状況が予想される中において、これまでの慣例にとらわれないことなく、コスト意識をもって、予算要求段階から経費削減を推進するため、予算編成方針の見直しを行い各課においての取り組みを促す。インセンティブ予算制度を実施する。</p>	<p>平成 29 年度 から (2017) 令和 3 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 29 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成方針を見直し、コスト意識や費用対効果を検証する仕組みづくり ・予算編成方針に基づく予算編成 ・枠配分方式の調査・研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針の検証 ※必要に応じて見直し ・インセンティブ予算制度の実施 		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算要求段階において、各課でコスト意識や費用対効果を検証してもらい、経費削減を推進する。 ・インセンティブ予算制度を実施する。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 予算編成方針の検証	—	○	○	○	○	○	○
No.2 インセンティブ予算制度の実施	—	—	○	0件	4件	0件	0件
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	当初予算編成方針において半数程の出席率であったことから、コスト削減や費用対効果の意識付けはある程度できたものと考ええる。 インセンティブ制度を実施することはできたが、まだ認知度が不足していると感じる。	インセンティブ制度について、職員が制度の内容を理解して積極的に利用できる環境づくりを要する。
H30 (2018)	▲	C	予算編成方針説明会にて制度の説明（11/20、11/27） 平成30年度中の申請は無かった。	制度の再周知を行い、認知度を上げる。 申請に向けたアドバイスを行い実績を作る。
R01 (2019)	○	B	グループウェア掲示板で周知（5/30、7/1、7/22） 予算編成方針説明会（11/21）にて制度の説明、実例紹介 令和元年度中の申請は4件。	申請のしやすさと、インセンティブ付与額の使いやすさを考慮し、対象期間、募集期間、付与項目、付与額使用期間などを見直す。
R02 (2020)	○	B	インセンティブ予算制度実施要領の一部改訂（7/1） 町ホームページにインセンティブ予算制度のページを作成し、令和元年度結果を公表 グループウェア掲示板で職員へ向け制度の周知（7/1、10/1） 予算編成方針説明会資料へ掲載（11/12）※説明会は中止 令和2年度中の申請は0件。	申請しやすさとインセンティブ付与額を使いやすさ、住民サービスへの早期反映を考慮した要領へ改定したが、申請に至らない。
R03 (2021)	○	B	グループウェア掲示板で周知（7/1、10/1） 予算編成方針説明資料へ掲載（11/1） 令和3年度中の申請は0件	令和2年度に制度を一部見直した旨の周知を行ったが、申請に至らなかった。 申請を促す働きかけが必要であるが、同様の制度を実施している他自治体も削減できる予算が無く手詰まりしているようだ。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)	インセンティブ予算制度を導入している他市町村の取り組みを情報共有する必要があるのではないか。事務事業の見直しを通じて、住民サービスを向上させる代替案を所管課に提示させるなど、財政管財課には促す役割を期待する。	他市町村の事例を情報収集する。当町の事例があれば紹介する。
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	地域整備課			
③ アクションプラン名	1	下水道事業の中期経営計画の策定・検証	担当	下水道業務係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容		⑤ 事業期間	
<p>下水道事業については、経営的観点からリスクが高い事業であるため、平成31年1月に総務省から3万人以下の人口の市町村に対して、令和6年4月までに地方公営企業法適用化を進めるよう要請通知が示された。今後、更新費用、長寿命化対策等が進むため、これからの費用増大、人口減少時代への突入により、計画的に適正な使用料収入の確保の検討が必要であり、サービスの提供については安定的に継続できるように経営環境の効率化と改善に努めなければならない。（長期的な段階的使用料改定方針(案)の作成)</p> <p>計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントを行っていく必要があるため、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略(平成29年度～38年度)」を策定し3年から5年間ごとの見直しを行い進捗を管理していく。 ※下水道事業における「経営戦略」の策定は、平成28年度に策定している。また平成29年度以降から、前年度の経営比較分析表をHPに公表している。</p>		<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>	

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(有)	令和2年度	変更(有)	令和3年度	変更(有)
・行政経営推進委員会において「公共下水道事業、経営戦略策定について」報告 ・進捗管理として「経営比較分析表(平成28年度決算)をHPにおいて公表」		・市内において下水道使用料改定案策定及び協議 ・進捗管理として「経営比較分析表(平成29年度決算)をHPにおいて公表」		・令和2年度からの下水道使用料改定内容を町議会に報告したが、十分に議会、町民へ説明する意見があり改定時期及び内容を変更し、下水道事業の経営状況を令和2年3月の議会全協に報告 ・進捗管理として「経営比較分析表(平成30年度決算)をHPにおいて公表」		・公営企業会計法適用移行基本計画の策定 ・一般町民、利用者に対し、下水道事業会計経営状況の広報掲載及び一般町民、利用者への説明。 ・長期的な段階的使用料改定方針(案)の作成 ・進捗管理として「経営比較分析表(令和元年度決算)をHPにおいて公表」		・公営企業資産台帳作成 ・下水道使用料改定作業 ・進捗管理として「経営比較分析表(令和2年度決算)をHPにおいて公表」予定	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> サービスの安定的供給 的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減 経営の効率化と使用料の見直し

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 経営の効率化(経営戦略)	-	-	-	-	-	-	-
No.2 一般会計繰入金の縮減	千円	630,822	640,292	703,632	672,216	627,401	603,694
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	・「公共下水道事業経営戦略策定について」行政経営推進委員会において報告及び「経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と使用料の見直しを進める。
H30 (2018)	○	B	・平成29年度地方公営企業決算状況調査より、「平成29年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と令和2年4月からの使用料改定を進める。
R01 (2019)	△	B	・平成30年度地方公営企業決算状況調査より、「平成30年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と令和2年4月からの使用料改定作業を進めたが、議会産業常任委員会より改定について、議会及び利用者への説明が不十分との意見があり、まずは、3月の全協で下水道会計の経営内容の説明を共同内容を広報法掲載を行うこととした。
R02 (2020)	△	B	・一般町民、利用者に対し、下水道事業会計経営状況及び下水道使用料の見直しの検討の広報掲載を行った。 ・下水道事業経営戦略を基に、計画的な下水道使用料の見直し案を政策会議において審議を行い継続審議となった。 ・令和元年度地方公営企業決算状況調査より、「令和元年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・平成28年度に策定した、下水道事業経営戦略の財政計画が現行の町の実施計画数値と乖離しているため、令和3年度に財政計画の見直しを行ない、下水道使用料の改定内容を再検討を行う。
R03 (2021)	○	B	・下水道事業経営戦略の財政計画の見直しを行い、下水道事業会計経営状況及び令和5年度からの下水道使用料の見直しをすることを議会に報告した。 ・令和2年度地方公営企業決算状況調査より、「令和2年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・下水道事業の健全経営を行うため、経費回収率の向上を検討する。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	地域整備課			
③ アクションプラン名	2	農業集落排水事業の中期経営計画の策定・検証	担当	下水道業務係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>下水道事業については、経営的観点からリスクが高い事業であるため、平成31年1月に総務省から3万人以下の人口の市町村に対して、令和6年4月までに公営企業法適用化を進めるよう要請通知が示された。今後、更新費用、長寿命化対策（農業集落排水事業最適化構想）が進むため、これからの費用増大、人口減少時代への突入により、計画的に適正な使用料収入の確保の検討が必要であり、サービスの提供については安定的に継続できるよう経営環境の効率化と改善に努めなければならない。（長期的な段階的使用料改定方針(案)の作成）</p> <p>計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントを行っていく必要があるため、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（平成29年度～38年度）」を策定し3年から5年間ごとの見直しを行い進捗を管理していく。 ※農業集落排水事業における「経営戦略」の策定は、平成28年度に策定している。 また平成29年度以降から、前年度の経営比較分析表をHPに公表している。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(有)	令和2年度	変更(有)	令和3年度	変更(有)
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営推進委員会において「農業集落排水事業経営戦略策定について」報告 進捗管理として「経営比較分析表（平成28年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 市内において下水道使用料改定案策定及び協議 進捗管理として「経営比較分析表（平成29年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの下水道使用料改定内容を町議会に報告したが、十分に議会、町民へ説明する意見があり改定時期及び内容を変更し、農業集落排水事業の経営状況を令和2年2月の議会全協に報告。 進捗管理として「経営比較分析表（平成30年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計法適用移行基本計画の策定 一般町民、利用者に対し、農業集落排水事業会計経営状況の広報掲載及び一般町民、利用者への説明。 長期的な段階的使用料改定方針(案)の作成 進捗管理として「経営比較分析表（令和元年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 公営企業資産台帳作成 下水道使用料改定作業 進捗管理として「経営比較分析表（令和2年度決算）をHPにおいて公表」予定 	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> サービスの安定的供給 的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減 経営の効率化と使用料の見直し

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 経営の効率化（経営戦略）		-	-	-	-	-	-
No.2 一般会計繰入金の縮減	千円	75,107	75,757	73,811	62,910	58,397	55,457
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	・「農業集落排水事業経営戦略策定について」行政経営推進委員会において報告及び「経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と使用料の見直しを進める。
H30 (2018)	○	B	・平成29年度地方公営企業決算状況調査より、「平成29年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と令和2年4月からの使用料改定を進める。
R01 (2019)	△	B	・平成30年度地方公営企業決算状況調査より、「平成30年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・長寿命化対策(農業集落排水事業最適化構想)実施による更新費用の縮減、経営の効率化と令和2年4月からの使用料改定作業を進めたが、議会産業常任委員会より改定について、議会及び利用者への説明が不十分との意見があり、まずは、3月の全協で下水道会計の経営内容の説明をし同内容を広報法掲載を行うこととした。
R02 (2020)	△	B	・一般町民、利用者に対し、下水道事業会計経営状況及び下水道使用料の見直しの検討の広報掲載を行った。 ・下水道事業経営戦を基に、計画的な下水道使用料の見直し案を政策会議において審議を行い継続審議となった。 ・令和元年度地方公営企業決算状況調査より、「令和元年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・平成28年度に策定した、農業集落排水事業経営戦略の財政計画が現行の町の実施計画数値と乖離しているため、令和3年度に財政計画を見直しを行ない、下水道使用料の改定内容を再検討を行う。
R03 (2021)	○	B	・下水道事業経営戦の財政計画の見直しを行い、下水道事業会計経営状況及び令和5年度からの下水道使用料の見直しをすることを議会に報告した。 ・令和2年度地方公営企業決算状況調査より、「令和2年度の経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・下水道事業の健全経営を行うため、経費回収率の向上を検討する。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	国保おいらせ病院			
③ アクションプラン名	3	病院事業の中期経営計画の策定・検証	担当	事務局（総括係）			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>病院事業の経営計画は、総務省の指導により公立病院改革プランとして、平成21年度から平成25年度までの5年間で、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを目的に、計画を策定した。</p> <p>その間、計画を評価・点検し内容を公表してきたところです。計画と実績について評価すると、経営の効率化により黒字化を達成し目標をクリアしています。</p> <p>今回、平成28年度から平成32年度までの新公立病院改革プランは、最初のプランの目的に地域医療構想を加え、病院の医療形態の見直しと遊休病床の削減を図り、将来の人口減に対応するプランとなっています。</p> <p>人口推計と年齢構成の変動により、外来患者数は減少し入院患者数は増加する見込みから、平成27年度決算内容を基礎として平成28年度からの計画を策定します。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(有)
・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成28年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成29年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成30年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成31年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランは令和2年度までなので、評価・検証後して県が示す方針を参考に新たな改革プランを策定する。	

⑦ アクションプランの目標

・病院経営を黒字化する数値目標を設定し、地域包括ケアに向けた医療機能の設定と八戸医療圏・上十三医療圏の公立病院との連携強化を図りながら持続可能な経営を推進する。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 入院延患者数	人	19,247	19,831	19,033	18,979	18,095	19,483
No.2 外来延患者数	人	35,418	33,327	31,759	29,702	26,981	27,117
No.3 常勤医師数	人	5	5	5	5	5	5
No.4 年間手術件数	件	51	36	17	87	30	54
No.5 地域包括ケア病床数	床	10	15	20	25	25	25
No.6 全病床数	床	76	75	74	73	73	73

⑨ 関係課との連携

・保健こども課とは、健康事業と健診予防接種事業で連携し、医療機器等の導入による国保調整交付金の申請等で連携する。

・介護福祉課とは地域包括ケアを推進するために町内介護施設等のケアマネとの地域ケア会議を実施し連携してゆく。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の5床増を1年前倒しで実施したことにより、入院患者数が前年に比較して584人増加した(15床) ・外来患者に関しては、2,091人の大幅減となった ・非常勤の外科医の減により手術件数が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数が増加したが、外来患者が大幅に減少したため、経営的には純損失が生じた ・外来患者を増加させるための方策を検討する(外来問題検討委員会) ・外科医師の採用は難しい
H30 (2018)	△	B	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度より患者数は減ったが、患者一人当たりの診療収入は増加した。 ・一方、地域包括ケア病床の5床増による患者数の増加と入院基本料5から4への変更による週に収入増を見込んだが、患者数が伸びず、収入も減ということとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携室の設置により、安定した患者数の確保を見込み、地域包括ケア病棟入院料2から1への移行で収入増を図る。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べ、最終的に外来患者や入院患者が減ることとなったが、2月までは病院内広報やモニター掲示板などを活用し病院の姿勢を明確にしたことで外来は前年度並み、入院患者増で推移した。2月下旬から3月にかけて新型コロナウイルスが原因により外来患者、入院患者とも激減した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者がここ数年減ってきているため、患者を受けるだけの病院運営ではなく、地域医療を担う病院として特徴を周知していく取り組みが必要不可欠である。 ・女性と子供が受診しやすい環境を整えることが重要である。
R02 (2020)	△	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が、前年度2月～令和2年7月まで続き、外来患者及び入院患者の減少につながった。帰国者発熱外来に対応した医療機関として対応したが、受診診察に対し、時間やマンパワーを要し、非効率的な経営をせざるを得なかった。</p>	<p>受診控えなどから、来院する患者への安心と安全なる医療機関であることが必要なことから、感染症対策を徹底していることをアピールする。眼科を開設したことから、地域に必要な医療機関として他診療科と連動させていくことで外来患者数の獲得につなげていく取り組みが必要である。</p>
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は令和2年度に比べると外来患者数、入院患者数がやや上回り回復傾向となった。 ・新型コロナウイルス感染症対応として、ワクチン接種等の公衆衛生活動と、県の要請に応じ行政検査を受け入れることで、収益の向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によって医師や看護師をはじめとした医療従事者の業務負担が増している。特に家族に感染者が出た時の長期休暇によるシフト調整など労働力確保に苦心している。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	⑥	公共施設全体をマネジメントする指針を策定します	担当課	財政管財課		
③ アクションプラン名	1	公共施設等総合管理計画の策定、検証	担当	管財係		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>国は平成26年に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、全国の地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定を求めた。当町においても、老朽化による安全性のリスクや維持修繕経費の増大が懸念される中、町財政事情は厳しさを増しており、人口構造についても増加のピークを迎え、今後は、少子高齢化の進行が見込まれている。こうした中、公共施設等に求められる安全性、機能性を確保しつつ、将来にわたって総合的に管理し、トータルコストの軽減を図り、効率的で効果的な施設の運営維持を目指すための基本方針とすべく「おいらせ町公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定し公表することとしている。計画期間は平成29年度から平成38年度までの10年間とし、総合計画及び行政経営計画、個別施設計画と整合性を図ることとしている。</p> <p>平成29年度までに個別施設計画の策定を目指し、策定後、公共施設等総合管理計画の進捗等について検証を行う。</p>	<p>平成 29 年度 から (2017)</p> <p>令和 3 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 29 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(無)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(有)
<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の見直しに向けた施設所管課と協議 		<ul style="list-style-type: none"> 建物系公共施設マネジメント推進の取組み方針を決定。 公共建築物点検・診断マニュアルの策定。 長期保全スケジュール表作成マニュアルの策定。 公共施設マネジメント推進委員会の設置。 		<ul style="list-style-type: none"> 建物系公共施設マネジメント推進の取組み方針に従い取組みを実施。 <p>定期点検実施→マニュアルに基づく資料作成→資料取りまとめ→実施計画との調整及び維持管理方針検討(公共施設マネジメント推進委員会)→資料データ更新→施設所管課意見集約→検討結果を政策会議・庁議で報告</p>		<ul style="list-style-type: none"> 建物系公共施設マネジメント推進の取組み方針に従い取組みを実施。 総合管理及び個別施設計画策定後5年経過したため、最新のデータに更新し、国が求める内容となるよう改訂。 実施計画及び財政計画を立てるために、建物系公共施設管理に関する実施計画資料を提供。 以降繰り返す。 	

● 公共施設総合管理計画
↳平成28年度策定

● 個別施設計画
↳平成29年度策定

⑦ アクションプランの目標

・総合管理計画の計画期間40年間における建物系公共施設更新費用を442億円削減。(総合管理計画及び建物系公共施設個別施設計画改訂により、目標額を変更。)

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 更新費用の経費縮減	億円	—					△37百万円
No.2 個別施設計画の見直し					×		○
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

財政管財課が中心となり公共施設マネジメントの推進に取り組む。
施設所管課においては取組み方針やマニュアルに従い取組みを実施。
取組みの状況に応じたデータや個別施設計画の見直しなどを財政管財課で一元管理する。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	・建物系公共施設の個別施設計画を策定	・未策定の施設についてH32年度までに個別施設計画を施設所管課において策定(H29.3.23関係省庁連絡会による) ・建物系公共施設の個別施設計画については内容が不備なため計画修正
H30 (2018)	○	B	・関係課連絡会議開催(H30.8.28) 個別施設計画策定の必要性について 個別施設計画の記載事項について	・未策定の施設についてR元年度末までに個別施設計画を策定。 ・策定済みの個別施設計画については、対策の優先順位、個別施設の状態、対策内容と実施時期、対策費用を明らかにし、計画的実施をマネジメントするため実施計画及び財政計画への反映を検討する必要あり。
R01 (2019)	△	B	・点検、修繕費等維持管理スケジュールの取りまとめを実施したが、統一的に取組んでいく必要があるため、取組み方針の決定、マニュアルの作成することに方針を変更した。 8月:維持管理スケジュール表取りまとめ 2月:取組み方針・マニュアルの決定 3月:公共施設マネジメント推進委員会設置要綱の策定	・総合計画、実施計画と整合性を図りつつ中長期かつ総合的な観点から、全庁的・横断的に取組む必要がある。 ・公共施設マネジメントに関する情報を町民や議会と共有する必要がある。
R02 (2020)	○	B	建物系公共施設マネジメント推進の取組み方針に従い取組みを実施。 4～7月:定期点検及びマネジメント資料作成(施設所管課) 8～9月:マネジメント資料取りまとめ(財政管財課) 10月:第1回委員会(修繕実施計画の決定) 12月:第2回委員会(水銀灯LED化対象施設の決定) 1月:第3回委員会(中央公民館老朽度調査実施を決定)	中央公民館が耐用年数を経過し、外壁のひび割れ等劣化が著しいため、R3年度に老朽度調査を実施することとした。調査結果により、使用禁止にする可能性もあり、あらかじめ代替先を検討する必要がある。
R03 (2021)	○	B	4～5月:定期点検及びマネジメント資料作成(施設所管課) 6～7月:マネジメント資料取りまとめ(財政管財課) 7月:第1回(中央公民館老朽度調査) 9月:第2回(施設管理計画と実施計画の調整) 10月:第3回(中央公民館の維持方針) 12月:第4回(公共施設使用料適正化) 3月:第5回(総合管理計画及び個別施設計画改訂)	○包括管理委託の導入に向けた集約化発注の検討 ○直近の課題となっている施設の方向性の検討 ○官民連携(PPP)導入施設の検討 ○目標使用年数に近づいている施設の方向性の検討 ○公共施設使用料見直しの検討

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	⑥	公共施設全体をマネジメントする指針を策定します	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	2	統合庁舎建設に向けた検討	担当	庁舎管理係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>統合庁舎の建設に向けて、庁内関係課長にて構成される、おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会等において、新庁舎建設に係る諸課題等を整理検討する。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(無)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(有)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会における諸課題等の整理検討		・おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会における諸課題等の整理検討		・おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会等における諸課題等の整理研究		同左		同左	

- 本庁舎⇒昭和58年建設
- 分庁舎⇒昭和50年建設
↳平成25年耐震補強工事実施
- 合併特例債とは
↳市町村の合併に伴い必要となる事業を行う際に活用できる、資金借り入れのこと。
借入額の7割程度が国から交付税として交付される。

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> ・統合庁舎建設候補地の絞り込み ・統合庁舎建設に係るおおまかな建築規模、敷地面積、事業手法等の検討 ・合併特例債活用期限を見据えて、建設候補地等の方向性決定を目指す。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会開催	—	○	○	○	○	○	○
No.2 庁内の方向性決定					⊖		
No.3 建設候補地の決定					⊖		
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<p>・統合庁舎建設計画は、庁舎を中心としたまちづくりに関わってくるものであることから、統合庁舎建設地については、土地利用計画の見直し状況等を確認しながら、関係課長で構成される新庁舎建設庁内検討委員会において、関係課との連携を図りつつ協議検討を進めていく。</p>
--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	新庁舎建設に向けて、建設候補地の課題等を整理するため新庁舎建設庁内検討委員会を開催し、「イオンモール下田敷地内」を候補地に追加、各候補地の必要な現状分析、庁舎整備に係る事業費の試算を行うため「基礎調査業務委託」の実施等の方向性を検討した。	平成29年度に実施した「新庁舎整備検討基礎調査業務報告書」を基に建設候補地決定に向けて検討していく必要がある。
H30 (2018)	△	B	平成29年度に実施した「新庁舎整備検討基礎調査業務報告書」の評価結果を基に3候補地に絞り込み。追加で、「まちづくり関係」「防災拠点関係」の町の考え方を検討してまとめたが、その他3候補地の諸課題や事業費等の詳細を検討していく必要があるため庁内の方向性決定には至らなかった。	候補地決定に向けての諸課題の整理。決定に向けたプロセスの見直しを行い進めていく必要がある。
R01 (2019)	△	B	両常任委員会合同視察調査に同行し、岩手県4自治体の先進地調査を実施した。多目的ドーム整備事業の凍結を受けて、同じ合併特例債を主財源としている新庁舎整備事業についても実施時期、財源調整等の未確定要素が生じたため候補地決定、設計と工程を進めるのではなく一旦立ち止まりとした。	候補地決定に向けての諸課題の整理をするとともに、財政状況を踏まえた事業規模等の検討を行い、合併特例債活用期限を見据えたプロセスの見直しを行い進めていく必要がある。
R02 (2020)	△	B	多目的ドームの凍結を受けて、一旦立ち止まることになる。ただし、建設に向けた調査等は引き続き実施することになった。	合併特例債の活用を前提としているため、活用可能期間を見越したスケジュールリングが必要。
R03 (2021)	△	B	庁内検討委員会を一度開催したものの、進捗状況には変化なし。	町長公約にも関係する事業であり、選挙後すみやかに着手する必要がある。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	⑦	民間活力の活用を検討します	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	1	指定管理者制度の導入に向けた検討	担当	行政経営係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>指定管理者制度とは、公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的としたものであるが、現在、当町において指定管理者制度を導入している公共施設がないことから、各施設ごとに制度導入による利点等の有無について調査を行い、調査結果を基に指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="2"/> 年度 まで (2020)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・各公共施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無の調査、検討		・指定管理者制度の対象となる公の施設を分析し、施設の管理方法(指定管理者制度または直営(委託含む))および指定管理者制度導入の適否を判断する。 ・平成32年4月施行の改正地公法への対応に向け、現在臨時職員のみ配置している施設について指定管理者導入に取り組む。		・指定管理者制度の導入を予定している個別施設条例の改正 ・指定管理者制度の公募 ①みなくる館、図書館、大山将棋記念館 ②児童館(木ノ下、木内々、向山)		・指定管理者制度導入			

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 各施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無について調査を行う。 調査結果に基づき指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 指定管理者制度導入に向けた調査、検討	—			○			
No.2 個別施設条例の改正	—				○		
No.3 指定管理者制度の公募	—				○		
No.4 指定管理者制度の導入	施設				5	5	5
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<p>指定管理者制度の導入にあたっては、「公共施設等総合管理計画」と密接な関連があることから、財政管財課との協議を踏まえて検討を進めていく。また、制度導入を検討する施設の所管課とも同様に協議を行う。</p>

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	×	C	平成29年度行政経営幹事会で検討する予定だったが、実施されなかった。	平成32年4月改正地公法に伴い、大幅に人件費が増額することが予想されるため、早期に検討が必要である。
H30 (2018)	○	B	①指定管理者制度の導入が可能な公の施設について、指定管理者制度導入の方向性を決定した。 ②指定管理者制度の導入から運用までの指針をまとめた「指定管理者制度運用ガイドライン」を作成した。	指定管理者制度導入を先行して行う施設と継続検討する施設があるため、継続検討する施設について方向性を決める必要がある。
R01 (2019)	○	B	所管課と連携し、予定どおり令和2年4月1日からの導入を行った。 対象施設 ①みなくる館、図書館、大山将棋記念館 ②児童館（木ノ下、木内々）	初回の導入手続きを検証し、募集要項などの共通ルールを整備しておくことが望ましいと思われる。
R02 (2020)	○	B	導入施設におけるモニタリングを実施するためのマニュアル作成を行った。	みなくる館等は指定管理期間が令和4年度までとなっているため、令和4年度当初予算で次期指定管理者選定のためのプロポーサル実施関係経費を措置して進める必要がある（施設所管課へはその旨周知済み）
R03 (2021)	○	B	導入後のモニタリングマニュアルに従い指定管理者総合評価を行い公表した。	町指定管理者制度導入ガイドラインと町指定管理者モニタリングマニュアルを併合し制度全体の理解を容易にすることで今後の促進を図る。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)	指定管理者制度の導入を進めていくには、他市町村の導入事例を参考に施設選定を行い検討するのが効率的な方法である。過去に議論された経緯も踏まえ、指定管理者制度の原理原則の部分に従って進めてほしい。	指定管理者制度の目的及び「重要度(価値の創造性)」「緊急度(時間の拘束性)」などの多角的視点から施設を選定し、指定管理者制度の導入に向け段階的に検討する。
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	1	組織・機構の検証、見直し	担当	行政経営係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容		⑤ 事業期間	
効率的かつ効果的な行政組織の確立と、新たな行政課題や変化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる仕組みを構築するため、継続的に組織・機構の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。 定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証を行う。		平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021) ※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度	

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・現状の組織・機構の検証 ・必要に応じた組織・機構の見直し ・次期定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証		平成31年4月施行を予定とする組織機構改革の検討 ・職員提案の募集 ・行政経営本部会および幹事会での検討		・新組織機構体制による事務執行、定期的な検証 ・子育て世代包括支援センター設置に係る組織機構改革の検討		・新組織機構体制による事務執行		同左	

⑦ アクションプランの目標

・継続的な組織・機構の検証と必要に応じた見直しにより、簡素で効率的な行政組織の確立と、新たな行政課題や変化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる仕組みを構築を目指す。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 次期定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証	—		○	○	○		
No.2 組織機構改革後の検証、事務改善					○	○	○
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	環境保健課が主体となり、「子育て世代包括支援センター」の設立について協議が図られたが、設立に向けた具体的方針に至らなかった。	次年度も引き続き協議を行い、方向性が決定次第、組織・機構の検証を実施する。
H30 (2018)	○	B	政策公約「地域まるごとケア」の環境を整備するため、環境保健課(健康長寿推進室含む)、介護福祉課(地域包括支援センター含む)を本庁舎に移転させ、本庁舎1階に福祉部門をワンフロアに配置した。	福祉部門のワンフロア配置は、住民サービスの向上・充実をねらいとしている。4半期毎に組織機構改革の評価・検証を実施し、事務改善につなげる必要がある。
R01 (2019)	○	B	子育て世代包括支援センターを新設「保健こども課」内に設置した。これに伴い、旧環境保健課の廃止と町民課との間での所管業務の入れ替えを行った。	令和元年度に実施した機構改革について、実際に事務を進めていく中で支障がある場合は適宜改善していく必要がある。
R02 (2020)	○	B	令和元年度機構改革について、特に支障等の報告はなかった。関連して、令和3年2月に「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置した。	引き続き、必要な組織・機構改革について、適宜実施していく必要がある。
R03 (2021)	○	B	各課の分掌事務の見直しを実施した。総務課、政策推進課、財政管財課、まちづくり防災課、商工観光課	引き続き、必要に応じた組織・機構改革を適宜実施する。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	2	業務量の把握、職員の適性等を踏まえた人事配置	担当	人事係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
<p>職員の研修状況(市町村アカデミー中心)を踏まえた人事配置を行うため、定期人事異動の基礎資料として、職員ごとの研修受講記録を作成する。記録の対象は市町村アカデミー等、総務課が参加者を募り派遣する研修とする。</p> <p>業務量を踏まえた人事配置を行うために、課ごと、係ごとの業務量を的確に把握する方法について検討を行う。</p>				<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)		
<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量把握方法の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量把握に向けた取組の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 人事異動基礎資料作成 業務量を踏まえた人事配置を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 人事異動基礎資料作成 業務量を踏まえた人事配置を実施 			
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況を基礎資料として活用し、市町村アカデミー研修(業務系研修に限る)を受講した職員は、翌年度の定期人事異動の際に異動させないことを基本とする。 業務量に見合った職員配置を行うことにより、時間外勤務の従事時間を減少させ、かつ年次有給休暇の取得を促進しワークライフバランスを推進する。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	月100時間以上勤務者(年間延べ人数)	人	-	20	29	29	25	39	
No.2	年次有給休暇取得数(前年年間)	日	6.8	7.6	7.8	8.1	9.2	10.5	
No.3	業務量把握方法の検討	-		○	○				
No.4	業務量把握に向けた取組の実施	-		○	○				
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	①研修受講履歴を人事異動資料として整理し、市町村アカデミー研修等の修了者は異動しない措置を行った。 ②総務課長ヒアリングを実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ③時間外勤務の集計を行い、安全衛生委員会において縮減に向けた方策を検討している。	業務量把握に努めたが、未着手や遅延している業務については実際の業務量が見えにくく把握方法の確立には至っていない。 人事評価と総務課長ヒアリングを柱に、業務量の把握を引き続き行いたい。
H30 (2018)	△	C	①総務課長ヒアリングを実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ②時間外勤務の集計を行い、安全衛生委員会において縮減に向けた方策を検討している。 ③業務量の把握まで対応できなかった。	①業務量過多による慢性的な人員不足。 ②①に伴い、時間外勤務の増加。 ③業務量を把握する手法については、その事務を誰が担当するかで、業務量の多少につながるため、数値で表すのは難しい面がある。
R01 (2019)	○	B	①総務課長ヒアリングを2回実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ②時間外勤務の集計を行い、残業時間の多い業務について、担当者からの聞き取りを行った。また安全衛生委員会において縮減に向けた方策を検討している。 ③有給休暇の取得、ノー残業デーの実施など呼びかけを行った。	①年度途中の職員退職が続いたため、当初計画した各課配置体制を維持できなかった。臨時職員を補充するも正職員の業務を補充するまでに至らない。 ②有給休暇を取得しにくい職場雰囲気があり、特に新人職員の取得率が低い傾向にある。
R02 (2020)	○	B	①総務課長ヒアリングを2回実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ②新型コロナ対応として迅速に「ワクチン接種対策室」を設置し、業務対応を行った。	①課長の要望をすべて受け入れ出来ない。 ②年度途中の異動であったため、引継ぎ対応等が困難であった。
R03 (2021)	○	B	①総務課長ヒアリングを2回実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ②新型コロナ対応として迅速に「ワクチン接種対策室」を継続し、業務対応を行った。	①課長の要望をすべて受け入れ出来ない。 ②対策室を閉鎖する時期の検討が必要。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)	職員各々によって異なるため、業務量を見直しする際は業務をすべて同じスタンスで捉えるのではなく、町の基本計画に基づき優先順位をつけて行った方が良い。行政経営という考え方を役場全体に行き渡らせることで業務改善につながる。	各課の業務において組織目標を設定しており、その目標の中で優先順位をつけている。一概に「特定業務に何名配置する」ということができないため、引き続き事業事業の精査(見直し)を進めたくうえで適正な人事配置を行う。
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	3	適正な定員管理の推進	担当	人事係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>平成26(2014)～30(2018)年度の5か年の定員適正化計画を策定し、計画的に定員の適正化に努めてきており、現状においても、類似団体及び県内市町村との比較において定員の適正化が進んでいる状況である。</p> <p>一方で、年度途中の退職者や専門職の増員などの対応が生じているため「第2次定員適正化計画」の見直しを行うこととした。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(有)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・定員適正化計画に基づく定員管理の実施 ・平成31年度からの定員適正化計画の作成に向けた検討		・定員適正化計画に基づく定員管理の実施 ・平成31年度以降5年を計画とする「第2次定員適正化計画」の策定 ・第2次定員適正化計画の策定に伴い、おいらせ病院の職員定数を改正		・第2次定員適正化計画(計画期間：令和元～令和5年度)に基づく定員管理の実施 ・第2次定員適正化計画の見直し		・第2次定員適正化計画の見直し		計画の実施	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づく計画的な定員管理。 真に必要な定員数の把握に努め、必要に応じて定員適正化計画の見直しを行う。
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 職員数(行政部門)	人	155	157	159	158	158	159
No.2 職員数(病院部門)	人	51	51	55	56	56	56
No.3 第2次定員適正化計画の作成	—		○	○		○見直し	
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	①定員適正化計画:障がい者雇用、運転技能員、職員体制強化の3点について計画の見直しを行い、第2次見直し版を策定した。 ②第2次定員適正化計画(計画期間:H31~35):各課業務ヒアリング内容を踏まえ、職員採用数等の方向性を決定した。	第2次定員適正化計画を作成し、定例庁議での決定を目指す。
H30 (2018)	○	B	①第2次定員適正化計画を策定し、内容の公表を行った。 ②第2次定員適正化計画に掲げる病院部門の職員数が、町職員定数条例の職員の定数を超えるため、条例改正を行った。	指定管理者制度導入の進捗状況や、事務事業の見直しに応じて、第2次定員適正化計画の内容を見直す必要がある。
R01 (2019)	○	B	①当初予定になかった障害者活躍推進計画を策定した。 ②人事配置ヒアリングを年2回開催し、業務内容に応じた配置を行った。 ③定員適正化計画の見直しは、年度途中の退職者や新規で専門職を採用しなければならない事案が発生したため、新年度において改めて実施することになった。	・年度途中で予定していない退職者が生じると計画に誤差が発生する。 ・事務事業の見直しに伴い、人員の削減が求められる。 ・求める専門職の応募が少ない状況にあり採用に苦慮する。
R02 (2020)	○	B	①障害者雇用を推進した結果、1名の新規採用に至る ②人事配置ヒアリングを年2回開催し、業務内容に応じた配置を行った。 ③専門職(保健師と学芸員)の採用が必要になったため計画の見直しを行った。	・障がい者雇用後は業務の選定や職場環境の改善にも検討が必要。 ・専門職の増員が続いているため業務の見直しが必要になっている。
R03 (2021)	○	B	①人事配置ヒアリングを2回開催し、業務内容に応じた配置を行った。 ②定員適正化計画に基づき、専門職(保健師2名)を採用した。 ※令和4年4月1日採用7名 (行政部門5名、病院部門2名)	・令和5年度から順次定年が引上げられるため、定年延長を考慮した第3次定員適正化計画の策定が必要。 ・急きょ退職する職員がいることから余裕をもった人員補充が必要(採用試験実施期間を過ぎると募集できないため)。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	4	臨時職員の適正な配置	担当	人事係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
適正かつ効果的な臨時職員の人員配置を行うため、総務課長ヒアリングや年間承認計画をもとに、臨時職員の総数管理及び配置を行う。	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(有)	令和3年度	変更(無)
・総務課長各課ヒアリング ・年間承認計画各課照会 ・更新各課照会		同左		同左		【会計年度任用職員制度 施行】 ・総務課長各課ヒアリング ・年間承認計画各課照会 ・再度任用希望調査 ・人事評価(能力評価) 実施		同左	

⑦ アクションプランの目標

・各課の実情に合わせ、臨時職員数の精査と適正な配置を行う。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 会計年度任用職員の人数(行政部門:4/2時点)	人	33	34	36	28	12	12
No.2 会計年度任用職員の人数(病院部門:4/2時点)	人	16	16	14	15	14	13
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

・財政管財課と配置による予算関係の協議を必要とする。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。
H30 (2018)	○	B	ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。
R01 (2019)	○	B	ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。会計年度任用職員制度導入に向け関係例規の整備を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。
R02 (2020)	○	B	新たな設置要綱に基づく会計年度任用職員制度の施行。ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。
R03 (2021)	○	B	ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	5	職員の多様な働き方の検討	担当	人事係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>職員の多様な働き方の一環として、平成28年度に再任用職員の採用について要綱等を整備し、平成29年4月からの採用開始に向けた募集を行っているところであり、今後、毎年度再任用職員の募集を行う。</p> <p>上記以外にも職員の多様な働き方(リモート勤務など)の運用については、今後も検討を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・再任用職員採用の募集、採用 ・職員の多様な働き方の検討		・再任用職員採用の募集、採用 ・職員の多様な働き方の検討		・再任用職員採用の募集、採用 ・職員の多様な働き方の検討		・再任用職員採用の募集、採用 ・時差出勤制度の検討と運用開始		・再任用職員採用の募集、採用 ・時差出勤制度運用	

⑦ アクションプランの目標

・再任用職員採用の募集、採用により、年金制度改正による年金を受け取れない時期を雇用と年金の接続により支える。

・職員の多様な働き方を検討し、職員の健康保持、時間外勤務の縮減及びワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進を図る。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 再任用職員採用の実施	—		○	○	○	○	○
No.2 時差出勤制度等の検討	—			○	○	○	
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	①29年度から再任用職員を6名配置した。内訳としてはフルタイム5名、短時間勤務1名。 ②時差出勤制度については未検討となったが、先に「高齢者部分休業」、「修学休業」、「配偶者同行休業」の制度を整備した。	短時間勤務再任用について2形態（「フル×週3日勤務」と「6時間×週5日勤務」）を用意したが、週3日勤務の場合勤務の中断が多く、再任用の知識経験を活かしてきていない。
H30 (2018)	○	B	①再任用職員11名を配置。 ②時差出勤制度については進展なし。	①前年度の課題を踏まえ、31年度から「週5日/6時間勤務」と制度を改め、再任用職員が経験を活かせるような就業体制を整備した。 ②課題は無いが、時差出勤は労働環境の多様性を必要とする労働者側である職員組合からの要求を根拠としたいが、組合側からの要求がないため、現時点でどういった部分から取り掛かればよいか判断に迷う。
R01 (2019)	○	B	①新型コロナウイルスに伴う、時差出勤の可能性について検討したが、職員数が少ない中での取り組みは通常業務への影響があることから取りやめた。 ②平時の時差出勤の在り方については、一時的に検討を中止するが、リモート勤務などの取組みにむけ検討を開始する。	①職員数が少ない中で、新たな体制の構築には限界がある。 ②リモート勤務では個人情報などの扱いや業務用PCの持ち出し基準などルール作りが必要
R02 (2020)	○	B	①夜間の会議などにより労働時間が増える傾向にあることから、これらの解決方法の1つとして時差出勤制度の検討を行い、令和3年2月から運用を開始した。	①職員数が少ない中で、新たな体制の構築には限界がある。 ②リモート勤務では個人情報などの扱いや業務用PCの持ち出し基準などルール作りが必要
R03 (2021)	○	B	①再任用職員2名の配置（事務職1名、医技職1名） ②再任用職員の短時間勤務の実施。	①職員数が少ない中で、新たな体制の構築には限界がある。 ②リモート勤務では個人情報などの扱いや業務用PCの持ち出し基準などルール作りが必要

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	6	職員給与の適正化	担当	人事係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>職員の給与については、これまでも人事院や青森県人事委員会の勧告等に準じて改正を行い、適正化に努めてきているところである。</p> <p>今後とも住民の理解が得られるよう、国家公務員等準拠の原則を踏まえ、人事院等の勧告に準じるとともに、国・県の動向や町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直しを行い、適正化を推進する。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・人事院勧告、国・県の動向及び町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直し。		同左		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<p>・住民の理解が得られるよう、国家公務員等準拠の原則を踏まえ、人事院等の勧告に準じるとともに、国・県の動向や当町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直しを行い、適正化を推進する。</p>
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 国・県に準じた給与制度の見直し	—		○	○	○	○	△
No.2							
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	平成29年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を行い、適正化に努めた。	今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。
H30 (2018)	○	B	平成30年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を行い、適正化に努めた。	今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。
R01 (2019)	○	B	令和元年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を行い、適正化に努めた。	今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を行い、適正化に努めた。 職務級の適正化のため、人事評価結果に基づき副参事への昇任の基準を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。 適正な給与のもとになる昇格・昇給を適正な人事評価のもと実施する。
R03 (2021)	○	B	令和3年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を提案したが、議会で否決となったことから、令和4年4月の議会臨時会で提案し可決された。	今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	②	業務目標を達成する組織風土を醸成します	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	1	人事評価制度の実施	担当	人事係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から実施している人事評価制度を有効に機能させるため、ヒアリング、制度の進捗管理、課題事項の改善を行う。 新たに評価者となる所属長に対し、青森県等で実施する職員研修を受講させる。 人事評価の結果を給与へ反映させる。 人事評価の対象職種を拡大する。 所属長等にあっては、業務ヒアリング等を通じて、部下の業務目標達成に向けた適切なフォローアップを行うよう推進する。 	<p>平成 29 年度 から (2017)</p> <p>令和 3 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 29 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(有)	令和2年度	変更(有)	令和3年度	変更(有)
<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 評価者研修へ派遣する 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 業務目標達成に向けた適切なフォローアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 新評価者向けの説明会を行う 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 対象職種拡大の検討をする 業務目標達成に向けた適切なフォローアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 新評価者向けの説明会を行う 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 会計年度任用職員、再任用職員、任期付き職員の人事評価を検討 		<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 新評価者向けの説明会を行う 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 会計年度任用職員、再任用職員、任期付き職員の人事評価を実施する 医療系職員の人事評価について協議を行う 		<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 新評価者向けの説明会を行う 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 会計年度任用職員、再任用職員、任期付き職員の人事評価を実施する 医療系職員の人事評価の開始 	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度までに組織目標の達成率を90%とする 個人業務目標について、令和3年度までに対象職員の9割が目標を達成できるようにする(T3以上) 業務達成の結果を給与等処遇に反映させ、職員が高いモチベーションを持って業務に取り組めるようにする

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 組織目標の達成率	%	-	91.0	90.0	93.3	95.0	98.9
No.2 個人業務目標の平均達成率(T3以上)	%	-	95.0	90.0	96.3	97.0	98.8
No.3 人事評価制度の対象職員割合(役場)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
No.4 人事評価制度の対象職員割合(病院)	%	5.9	6.0	5.9	5.5	検討	検討
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	◎	A	①年3回(期首、中間、期末)の総務課ヒアリングを行い、全庁的な調整と着実な進捗を図った。 ②昇格した新評価者について、評価者研修(町村会実施)に派遣した。 ③当町の実態を踏まえ、職務遂行能力の向上を図るため能力評価の全面見直しを検討した。	総務課ヒアリングは、所属長とのコミュニケーション(課題の把握、着実な進捗)及び課員の実態把握に非常に有効だが、相当の労力が必要。評価対象を拡大するにあたり、手法を見直す必要に迫られる可能性がある。
H30 (2018)	○	B	①組織目標、課長業績目標ヒア、担当者業績評価ヒア、評価ヒアを行うことで、全庁的な調整と着実な進捗を図った。また、副町長がヒアリングに入ることで、客観的視点からの調整が可能となった。 ②課長に昇格した新評価者について、説明会を実施した。 ③当町の実態を踏まえ、職務遂行能力の向上を図るため能力評価の全面見直しを検討したが、実施に至らなかった。	複数課にまたがる事業のレベル設定に一定のルールが必要である。
R01 (2019)	○	B	①組織目標、課長業績目標ヒア、担当者業績評価ヒア、評価ヒアを行うことで、全庁的な調整と着実な進捗を図った。 ②課長に昇格した新評価者について、説明会を実施した。 ③正職員以外の会計年度任用職員や再任用職員等の人事評価開始に向け、各種規程を見直した	・課長の評価査定に差異が見られる。 ・会計年度任用職員などが被評価者になることで労力が増す。
R02 (2020)	○	B	①組織目標、課長業績目標ヒア、担当者業績評価ヒア、評価ヒアを行うことで、全庁的な調整と着実な進捗を図った。 ②課長に昇格した新評価者について、説明会を実施した。 ③正職員以外の会計年度任用職員や再任用職員等の人事評価開始に向け、各種規程を見直した。 ④処遇反映への取り組みとして職員組合との協議を重ね令和3年度からの開始を決定した。	・課長により評価査定に甘辛評価が見られる。 ・会計年度任用職員などが被評価者になることで管理職の労力が増す。
R03 (2021)	○	B	①組織目標、課長業績目標ヒア、担当者業績評価ヒア、評価ヒアを行うことで、全庁的な調整と着実な進捗を図った。 ②課長に昇格した新評価者について、説明会を実施した。 ③正職員以外の会計年度任用職員や再任用職員等の人事評価開始に向け、各種規程を見直した。 ④処遇反映を行った。(勤勉手当に反映)	・課長の評価査定に差異が見られる。 ・会計年度任用職員などが被評価者になることで労力が増す。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	業務改善・効率向上に係る取組みを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	職員提案制度の見直し	担当	行政経営係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
<p>職員提案制度については、近年提案件数が少なくなっていることもあり、制度自体が有効に機能していないと思われるため、職員が感じている問題点やアイデアを提案することによる、事務の効率化と住民サービスの向上及び職員の事務事業改善に対する意欲の向上を図るためにも、制度の見直しについて検討を行い、検討結果を基に「おいらせ町職員提案制度実施要綱」を改正する。</p> <p>要綱改正後は、新たな実施要綱に基づいた職員提案制度の実施を行うとともに、実施状況を踏まえた、改善の検討を行う。</p>				<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の見直しについての検討 検討結果に基づいた「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の改正 		<ul style="list-style-type: none"> 新たな実施要綱に基づく職員提案制度の実施 実施状況を踏まえた、改善の検討 		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の見直しについて検討を行い、「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の改正を行う。 新たな実施要綱に基づく職員提案制度について、平成30年度からの実施を目指す。 制度の実施状況を踏まえて、随時改善の検討を行う。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	職員提案数		件	1	5	8	3	2	1
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
<ul style="list-style-type: none"> 現行の「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の見直しは、職員提案審査会で検討する。 									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	審査の上、職員提案件数5件(提案者4人)を努力賞とした。	提案はあるものの、なかなか採用に至らないため、審査基準の見直し等を検討する。
H30 (2018)	○	B	職員の業務改善に対する意欲を高め、改善を意識した活動が全庁的に広がる仕組みづくりを目指すため、制度の見直しを行った。 主な見直し点/①提案審査方法の変更(希望に応じプレゼンテーションを実施)、②各種様式の変更・追加、③表彰の公開、④提案の検討及び実施(検討結果の報告)	制度見直しの結果、提案件数8件(自由提案7件、実績提案1件)と昨年度の応募件数を上回った。審査会では、プレゼンテーションによる説明を2人が行っている。また、審査結果に基づき、担当課での採用を検討した結果、翌年度からの事業反映につながっている。
R01 (2019)	○	B	平成30年度の制度見直し後の内容で募集を行った。提案件数が少なかったため、募集期間を延長して勸奨を行った。実績として3件(提案者3人)の応募があり、優秀賞1件、奨励賞2件とした。	平成30年度の制度見直し後は提案件数が上昇したが、同じ内容で令和元年度募集したところ提案件数は減少した。この結果を踏まえ、次年度募集する際には今一度制度内容を検討する必要がある。
R02 (2020)	○	B	令和2年度は、事務事業見直しの取り組みに関連して、「課題提案：職場改善～もったいない・ムダだと感じていることを顕在化してみよう～」及び「自由提案」を募集し、2件の自由提案、うち1件「会計年度任用職員 応援制度」の提案が実施検討へとつながる結果となった。	今回は関心が高いと思われる職場改善をテーマとして募集を行ったが、結果として自由提案枠で2件のみの募集となった。職員が普段感じていることや問題視していることを、より提案しやすい仕組みや職場風土の醸成が必要であると感じる。
R03 (2021)	○	B	令和3年度は、「自由提案」を募集し1件の提案があった。提案の多少に限らず他自治体や先進事例から提案していることに加え、業務外で事務改善を考え提案することに対して敬意を表するため庁議報告し、今後の提案事業の促進を図った。	通常業務を行いながら、普段感じている問題等を提案する事業のため、提案しやすい工夫が必要であると感じる。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	④	職員の意識改革を促し、資質向上を図ります	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	職員の意識改革・資質向上を促す研修の実施	担当	人事係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
職員研修実施計画等に基づき、職員の意識改革・資質向上が効果的に図られるよう「職員研修実施計画」の研修体系に基づき、3つの研修を実施する。 ①自主研修 自己啓発 ②職場内研修 外部講師研修(意識改革、資質向上)、庁内研修、eラーニング研修、新採用研修 ③職場外研修 自治研修所、市町村及び国際文化アカデミー、電源地域振興センター、日本下水道事業団など専門研修機関への派遣研修				平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021) ※開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・町職員研修実施計画の体系に基づいた研修を実施する。 ①自主研修 ②職場内研修 ③職場外研修 ・年間の研修計画にあたっては、職員ニーズを調査し、策定する。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・人事制度・研修制度・職場の環境づくりの各分野が相互に連携する「トータル人事システム」の構築を目指す。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	職員研修受講者(延べ)		人	-	483	333	382	533	404
No.2	自主研修支援事業申請者		人	-	5	4	4	0	0
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・庁内研修「行政運営基礎研修」では、研修科目に精通した職員を講師として実施しているため、企画内容への理解が求められる。また、年間の研修計画策定に当たっては、職員からの意見が必要不可欠である。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・実務に精通した職員を講師とした職場内研修及び専門的知識と手法を習得するための外部講師研修を実施。 ・自主研修支援事業の周知及び実施。 	3か年計画研修(27年度～29年度)の終了に伴い、研修受講者が減少することが考えられるため、受講者数をキープするような環境づくりが必要である。 31年度以降研修内容の見直しを行う。
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・実務に精通した職員を講師とした職場内研修及び専門的知識と手法を習得するための外部講師研修を実施。 ・自主研修支援事業の周知及び実施。 ・31年度の研修内容見直しにより、新たに3か年計画研修(ゲートキーパー養成講座)を設定した。 	H29→H30で受講者数が大きく減少した。 令和2年度研修計画策定の際には、各所属から取りまとめた結果により、要望が多い科目を1科目取り入れ、受講者数の維持を図る。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・実務に精通した職員を講師とした職場内研修及び専門的知識と手法を習得するための外部講師研修を実施。 ・自主研修支援事業の周知及び実施。 ・3か年計画研修であるゲートキーパー養成講座の開始により、受講者延べ人数は増加した。 	3か年計画研修(R1年度～R3年度)の開始に伴い、研修受講者数は増加した。今後は、集合型研修だけではなく、eラーニングなどのオンライン研修の充実を図り、より研修機会が確保できるよう取り組む必要がある。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を講師とした職場内研修及び外部講師研修を実施。 ・新型コロナウイルス感染予防として、eラーニングを推奨したことにより受講者延べ人数が増加した。 	新型コロナウイルスの感染が収束しない現状において、eラーニングを中心としたオンラインでの研修機会確保が引き続き求められると思われる。新採用者への研修はこれまでと同様に力を入れて実施していく必要がある。
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を講師とした職場内研修及び外部講師研修を実施。 ・コロナ禍において対面形式の研修を避けて、eラーニングを推奨したことにより研修の機会を確保した。 	新型コロナウイルスの感染症に限らず、今後の研修形式として、対面形式とオンライン形式の研修機会を確保により、受講しやすい取組が求められる。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	外部委員による事務事業の評価を行います	担当課	政策推進課			
③ アクションプラン名	1	事務事業を対象とした第三者機関による評価・検証	担当	政策推進係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>【平成29年度から平成31(令和元)年度まで】</p> <p>実施計画事業を対象に、定期的に第三者機関（行政経営推進委員会を想定）による評価・検証作業を行い見直しに反映させる。（第三者機関の評価・検証にあたっては、庁内評価を経て実施する。また、公平性・公正性の確保のため、対象事業の利害関係者自らが評価に関与しないよう調整する。</p> <p>なお、平成27年度策定済みのまち・ひと・しごと創生（地方創生）総合戦略において戦略会議検証部会（外部委員組織）による評価検証を行っており、評価対象施策も総合計画実施計画と重複する部分が大いことから、現地方創生総合戦略推進期間である平成31年度までは地方創生制度上の評価検証を代替運用として取り扱う。</p> <p>【令和2年度以降】</p> <p>令和元年度から、政策推進課を中心に事務事業見直しを新たに実施している。全事務事業を対象に調書を作成し、内部評価・外部評価（第三者機関）による評価・検証を行う。令和元年度は試行的に一部事業を対象に実施したため、令和2年度から本アクションプランに位置づけし、取組を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更（無）	平成30年度	変更（無）	令和元年度	変更（無）	令和2年度	変更（無）	令和3年度	変更（無）
・自己評価（庁内評価）及び第三者機関（行政経営推進委員会）による評価・検証方法の決定		まち・ひと・しごと創生（地方創生）の仕組みの中で、自己評価（庁内評価）作業の実施、及び第三者機関（地方創生戦略会議検証部会）による評価検証の実施。		同左		・事務事業評価を実施 内部評価及び外部評価（第三者機関）による評価・検証を実施		同左	

⑦ アクションプランの目標	
<p>・限られた財源の中で総合計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、町民の評価作業への参画と結果の公表により、町政推進の基本的な考え方である町民と行政の協働のまちづくりを推進する。</p> <p>・外部評価を行うことでPlan（計画策定）→Do（実施）→Check（確認）→Action（見直し）のサイクルの考え方を定着させ、町民満足度の向上や経営視点からの継続した見直しを図り、効率的かつ効果的な行政運営を推進する。</p>	

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 評価検証事業数（まちひとしごと創生評価）	事業	8	5	5	4	-	-
No.2 事務事業評価件数	事業					48	89
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携	
<p>・全職員を対象とした評価方法の説明</p>	

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価(庁内評価)及び第三者機関(行政経営推進委員会)による評価・検証方法については、委員会に方法を提示したものの継続審議となった。 自己評価(庁内評価)作業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会(外部委員組織)での評価・検証対象事業について実施した。 	まち・ひと・しごと創生(地方創生)の仕組みの中で戦略会議検証部会(外部委員組織)による評価検証を行っており、評価対象施策も総合計画実施計画と重複する部分が大いことから、現地方創生総合戦略推進期間である平成31年度までは地方創生制度上の評価検証を代替運用として取り扱うこととした。
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価(庁内評価)作業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会(外部委員組織)での評価・検証対象事業について実施した。 	実施計画事業を対象とした第三者機関による評価・検証について、まち・ひと・しごと創生(地方創生)の仕組みの中でR1年度まで代替運用するが、その後の方針が定まっていないためR1年度において検討する必要がある。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価(庁内評価)について、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会(外部委員組織)で町主管4事務事業について評価・検証を実施した。 	令和2年度からの事務事業評価の本格実施にあたり、町自治基本条例第30条第2項に基づき、町民からの意見を取り入れることにより、客観性及び透明性を確保することを目的として「おいらせ町事務事業外部評価委員会」を附属機関として新たに設置した。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 48事業について、担当課による1次評価、庁内検討委員会である「行政評価委員会」による2次評価並びに附属機関である「おいらせ町事務事業外部評価委員会」による外部評価を行い、事業の評価・検証を実施した。 	事務事業評価の令和2年度からの本格実施に伴い、各委員会から上がった意見等を踏まえて、事業件数及び評価方法等について見直しを行い、令和3年度から変更する。
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 89事業について、担当課による1次評価、庁内検討委員会である「行政評価委員会」による2次評価並びに附属機関である「おいらせ町事務事業外部評価委員会」による外部評価を行い、事業の評価・検証を実施した。 	事務事業評価について、各委員会及び所管課から意見等があった場合は、見直しについて検討することとしている。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	②	電算システム導入後の検証を行います	担当課	政策推進課			
③ アクションプラン名	1	電算システムの検証	担当	情報政策係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>電算システムは、住民サービスの観点や職員の利便性向上、人件費の削減など様々な要因により判断することになるため、単純に数値のみでの評価は困難である。</p> <p>一方で、国では自治体クラウドの導入を推進しており、令和5年度末までにクラウド導入団体数を1,600団体とする目標を掲げている。</p> <p>このことから、将来的に自治体クラウドへの移行を見据えた取り組みを行うものである。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(有)
各システムにおける検証方法の検討		各システムにおける検証方法の作成		自治体クラウドに係る情報収集		現システム稼働状況等のヒアリング 現システムの課題等精査 次期システムの導入検討		次期システムの導入検討	
<ul style="list-style-type: none"> 検証するための項目 ①操作性（誰もが利用できる） ②効率性（手作業と比較） など									

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 次期システム(クラウド化)の導入に向け、課題等を整理し、今後の取り組みを検討する。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 各システムにおける検証方法の作成			-	○	-		
No.2 現システムの課題整理					-	○	○
No.3 次期システムの導入検討						○	○
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<p>検証に当たっては、各システムを利用している原課の協力が必要不可欠である。</p>

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	×	C	未実施	検証方法の検討を行うにあたり、他自治体や企業の取り組み事例を調査する必要がある。
H30 (2018)	○	B	課内で検証方法の検討を行った。	検証にあたっては、事務事業整理やマイナンバー制度等に絡んでくるため、実施方法や原課の協力など調整が必要である。
R01 (2019)	△	C	自治体クラウドに係る情報収集を実施した。	次期システムへの自治体クラウド導入を検討するためには、導入を見越した対応が必要となるため、自治体クラウドに関する情報収集を実施した。 ただし、具体的な検証方法の決定には至っておらず、取り組みが遅れている。
R02 (2020)	○	B	・現状の庁内システムについて各課ヒアリングを行い、各システムの評価と課題等の把握を行った。 ・次期システムの導入検討の一環として、業者へシステム導入経費の概算について見積を依頼。	各課への調査、ヒアリングによる各システムの評価・課題等及び今後業者より示される導入経費の概算見積などを基に、次期システム導入に向けた検討を行うとともに、自治体クラウドに係る情報収集も継続して行う必要がある。
R03 (2021)	○	B	・現状の庁内システムに係るベンダーや更新時期等の調査を実施した。	国の自治体DX推進計画が策定され、自治体システムの標準化やガバメントクラウドの利用、対住民へのDX推進が打ち出された。今後、各システムの方針等を調整する必要がある。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)	国では自治体クラウドの導入を推進しているようだが、近隣自治体との共同運用も視野に入れてはどうか。他市町村の電算コストやクラウドの導入状況を分析しながら進めていただきたい。	平成31年度にリース機器を入れ替える予定であるが、次期リースまでにクラウド導入できるように調査・研究を進める予定である。
H30 (2018)		
R01 (2019)	自治体クラウドを含めた国のデジタル化に向けた取り組みを進めるうえでは、セキュリティ対策を十分に講じたうえで、低コスト化や効率化を図っていただきたい。セキュリティについては、システムやソフト等の整備だけでなく、情報を扱う職員の意識（運用面）についても留意していただきたい。	電算システムの運用にあたり、最も重要視しなければならない事項はセキュリティ対策であると認識しており、セキュリティ強化を念頭に置き、今後の取り組みを推進したい。併せて研修等の実施を通じて、職員のセキュリティリテラシー向上を図りたい。
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	効率的な会議運営を推進します	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	附属機関、庁内会議の調査と効率的な会議運営の検討	担当	行政係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
附属機関、庁内会議について、各課へ実施状況(実施の有無、会議での検討内容等)について調査を行い実施状況の把握に努める。 調査結果を基に実施されていないものや内容が類似・関連するものの統廃合及び会議運営の効率化に向けた取組み(会議の終了時間を設定する等)について検討を行う。				平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021) ※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)		
・附属機関、庁内会議の実施状況調査 ・調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討		同左		同左		同左			
⑦ アクションプランの目標									
・附属機関、庁内会議の実施状況について調査を行うことによる実施状況の把握。 ・調査結果に基づいて検討を行い、会議運営の効率化を図る。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	附属機関、庁内会議の実施状況調査		—			○	○	○	○
No.2	調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討		—			○	○	○	○
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	×	C	未着手	早急に調査・検討を行う
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関、庁内会議の実施状況調査依頼 (H30. 7. 17) ・ 総務課内協議 (H30. 12. 27) ・ 実施調査結果通知及び担当課方針照会 (H31. 1. 9) 	実施状況調査結果と担当課方針をもとに、例規改廃作業を行う必要がある。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策会議にて協議 (R2. 1. 15) ・ 附属機関の委員の選任状況調査依頼 (R2. 1. 16) ・ 庁議にて庶務連絡 (R2. 2. 3) ・ 令和2年第1回町議会定例会にて附属機関条例改正 (廃止及び新設) 	附属機関の委員の選任について、他の附属機関の職にないものを優先して選任するなど、多様な人材を登用するように努める。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関の委員の選任状況調査依頼 (R3. 1. 19) ・ 政策会議にて協議 (R3. 1. 19、R3. 2. 1) ・ 令和3年第1回町議会定例会にて附属機関条例改正 (見直し及び新設、書面審議追加) 	附属機関の委員の選任について、引き続き多様な人材を登用するように努めるとともに、附属機関の活動状況等に応じて、廃止や見直し等を検討していく必要がある。
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関の委員の選任状況調査依頼 (R4. 1. 13) ・ 令和4年4月1日施行で附属機関条例施行規則を制定 (会議録様式を規定、附属機関会議公開の基準の作成等) 	附属機関の委員の選任について、引き続き多様な人材を登用するよう努める。また、制定した附属機関条例施行規則を適切に運用していく必要がある。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)	調査結果をどのように活用していくのかが問われる。進め方の方向性は良いが、会議の質を落とさずに統廃合し、効率化を図ってほしい。	現在設置している庁内会議の検討内容を調査し、類似もしくは定期開催されていない等を確認、庁内会議の質を落とさないよう業務効率を図る。
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった (着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	④	町補助金の適正化を推進します	担当課	財政管財課			
③ アクションプラン名	1	補助金等適正化検証シートによる検証・見直し	担当	管財係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>平成26年8月、町補助金等評価委員会において町補助金等について調査及び審査を行い補助金等評価結果報告書をまとめた。この報告書では8項目にわたる補助金全体の構造的な問題点と改善の方向性について提言があった。</p> <p>この提言を踏まえ、当面の間、評価委員会を開催することなく、「団体及び事業が自立・自助できる仕組みが内包された制度の構築」を目指す。</p>	<p>平成 <input type="text" value="30"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="30"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(無)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
		補助金等適正化検証シート様式作成		検証シートによる検証、見直し		補助金制度の見直しに向けた環境整備 1) 検証シートによる検証、見直し 2) 検証シートをもとに、必要に応じて支出科目を見直し 3) 補助金事務の手引きの作成 4) 庁内会議への説明 5) 補助金関係例規(交付規則・個別補助金交付要綱等)の見直し		1) 補助事業所管課に、補助金事業検証カルテの作成を依頼する。 2) 財政管財課で検証し、結果を各課にフィードバックする。 3) 見直しが必要と判断した補助事業は、事務事業評価に提案(必要に応じて)。 4) R4当初予算に検証内容を反映(支出科目の見直し、適正な補助金の予算化)。	

⑦ アクションプランの目標

- ・補助金事業検証カルテを活用し、補助団体の活動状況を把握する。
- ・補助金交付規則、交付基準、見直し基準に基づいた適切な補助金事務の運用を図る。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 補助金等適正化検証シート様式作成	—			○			
No.2 検証シートによる検証、見直し	—				○	○	○
No.3 補助金適正化ガイドラインの作成						○	
No.4 補助金関係例規の見直し						○	○
No.5 事務事業評価への提案(見直しを要する補助事業)							
No.6							

⑨ 関係課との連携

政策推進課が主体となって進めている事務事業見直しの動向も注視しながら、補助金の適正化につなげる。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)			平成30年度から開始する	
H30 (2018)	○	B	検証シート様式作成	補助金事業内容によっては、検証指標、検証内容項目ごとの評価にならないものもあるため、適宜様式を修正していく必要がある。
R01 (2019)	△	B	検証シート作成及び取りまとめを実施した。 具体的な補助対象経費、補助率が規定されていないものがあり、事業実施の根拠である補助金交付要綱の見直しが最優先事項であると考えられるため、「補助金評価」ではなく「補助金改革」へ取組み方針を変更。	補助団体に自立・自助を促すため、実績報告時に「補助金検証シート」を提出するなどの取り組みが考えられる。また、政策推進課が進める事務事業評価と連携し、横断的に取り組む必要がある。
R02 (2020)	○	A	①R1年度に続き、補助金事業検証カルテを実施した。繰越金が補助金額を上回る補助団体は、町交付基準に基づき、R3年度予算にて補助金額を調整した。 ②町統ルールをまとめた「補助金事務の手引き」を作成し、補助金運用の流れや補助対象経費となる例を提示した。 ③H26年度町補助金評価委員会の提言をもとに、補助事業や補助対象経費が具体的に規定されていない個別補助金交付要綱の改正を行った。	R2年度は、町財政計画に掲げる重点項目の取り組みとして、長年の課題でもあった「町単独補助金の見直し」に着手したが、補助団体から理解を得られにくい一面もあった。 単に、補助金の減額を目的とするのではなく、適切に補助金が活用されるよう、補助団体の活動に応じた適正な補助金の設定が必要である。
R03 (2021)	○	B	前年度に続き、補助金事業検証カルテを実施した。繰越金が補助金額を上回る補助団体は、町交付基準に基づき、R4年度予算にて補助金額を調整した。 個別補助金交付要綱の改正を推進するとともに、事務事業評価に基づき、複数の主管課に跨る類似の補助金を統廃合するなど、事業の整理を図った（大会出場補助金の統合、保健協力会補助金の廃止など）。	R3年度は、補助金の目的・対象事業・対象経費の明確化を図るため、事務事業評価の結果及び補助金事業検証カルテの実施結果を基に、補助金の統合や廃止などを行った。同様の取り組みを次年度以降も継続していく。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定ごとの実施効果・成果が得られた、または概ね想定ごとの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定ごとの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	町議会との協働を推進します	担当課	総務課・議会事務局					
③ アクションプラン名	1	町民に開かれた議会運営のさらなる推進	担当	行政係・事務局					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
町議会と行政が、町民に開かれた議会運営をさらに推進するため、各種施策や取り組みに対する町民への説明責任を果たす仕組みとして、現状の議会傍聴や議会広報などによる情報発信にとどまらず、さらなる新しい手法を検討する。				平成 <input type="text" value="30"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021) ※ 開始年度 平成 <input type="text" value="30"/> 年度					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)		
・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討 ・検討されたルールについて町議会へ確認し決定		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの運用開始 ・ルールの運用推進に向けた取組		・議会活動の情報発信の現状分析 ・現状分析結果による今後の取り組みの研究			
						・現状分析結果による今後の取り組みの研究 ・新たな情報発信の手法の実施			
⑦ アクションプランの目標									
・町議会と行政が、町民に開かれた議会運営をさらに推進するため、現状の議会傍聴や議会広報などによる情報発信にとどまらず、さらなる手法を検討し、令和3年度から新たな取り組みの実施を目指す。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	町議会と行政の協働に向けたルールの検討		—			○	○		
No.2	町議会への確認		—				○		
No.3	ルールの運用		—				○		
No.4	議会活動の情報発信の現状分析		—					○	
No.5	新たな情報発信手法の研究		—					○	○
No.6	新たな情報発信手法の実施		—						○
⑨ 関係課との連携									
・議会活動の情報発信の現状分析については、議会事務局から情報提供してもらいながら行う。 ・新たな情報発信手法の研究については、議会事務局と連携して行う。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	×	C	未着手	早急に検討を行う
H30 (2018)	×	C	未着手 他自治体議会での運営事例を調査・説明したが、議員の任期が残り少なくなったため、新議会において調査検討を引き続き行うこととなった。	早急に検討を行う
R01 (2019)	○	B	政策形成の推進に向けたルールづくりによる議会の活性化策として、議会常任委員会の活動について、開催の定例化を開始した。そのことで、本会議で質問・質疑のあったことや委員長が課題と考える各々の所管事務に関することを案件とし、委員間での情報共有や意見交換が深められている。	議会の活性化を引き続き推進しながら、町民に対して議会の重要性を理解してもらい、関心を高める必要がある。
R02 (2020)	○	B	議会常任委員会開催の定例化により、委員長が課題と考える各々の所管事務に関することを案件とし、委員間での情報共有や意見交換が深められた。また、議会活動における様々な課題への対応や改革について協議するため、全議員による町議会改革特別委員会が設置された。	引き続き議会事務局と連携しながら、議会運営や議会の情報発信手法などを研究していく必要がある。
R03 (2021)	○	B	昨年度同様に、議会常任委員会開催の定例化による委員間での情報共有や意見交換を深めるとともに、町議会改革特別委員会において、町議会における調査・検討課題を整理し、タブレット端末の導入や議員災害発生時行動マニュアルなど今後の方向性が整理された。	引き続き議会事務局と連携しながら、議会運営や議会の情報発信手法などを研究していく必要がある。合わせて、令和4年度導入予定のタブレット端末による議会運営が滞りなく行われるよう、連携していく必要がある。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)	議会の運用の仕方について、他市町村の事例を議会に情報提供することは必要である。計画の進め方については、担当課に一任する。	「常任委員会→全員協議会→本会議」というサイクルに基づく行政と議会間の説明・協議をルール化することを議会に説明、確認を得て、協働による政策形成の推進に向けたルールを確立する。
H30 (2018)	町のビジョン・問題意識・情報共有をすることは経営の視点から重要なことである。政策公約の進捗や町の財政状況等、町民の関心が高まることから、町議会議員との情報共有をさらに図っていただきたい。また、町のホームページを活用し、町民にも積極的に情報を公開していただきたい。	議会とのさらなる情報共有・政策形成のために、「常任委員会→全員協議会→本会議」のサイクルを確立する必要がある。また、町民への情報公開の手法を検討する必要がある。
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	②	積極的な情報公開を推進し情報の共有を図ります	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	SNS（ソーシャルネットワークサービス）活用の推進	担当	広報広聴係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
ソーシャルメディア運用要綱に基づく、SNS (Facebook) の活用を推進する。				平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021) ※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・町公式SNSへの投稿記事を増やす ・積極的な投稿によりファン（「いいね！」をしてくれた方）を獲得する。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
⑦ アクションプランの目標									
・町公式SNSを開設し、投稿記事を増やす。また、多くのファン（「いいね！」をしてくれた方）を獲得し、町の情報を積極的に発信する。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	町公式Facebook（おいらせ町役場）開設		実施	○					
No.2	町公式Facebook（おいらせ町役場）いいね数		件	50	268	366	391	440	463
No.3	町公式ツイッター（おいらせ町役場）の開設		実施			○			
No.4	町公式ツイッター（おいらせ町役場）フォロワー数		件			157	270	360	531
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
フェイスブックへの投稿は基本的に各課で行うものであるため、定期的に活用を呼びかけていく必要がある									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2～3件程度、広報取材に伴うフェイスブック記事を投稿した 29年8月に、各課に対するフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った 投稿ガイドラインを改正 	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブックの活用状況について、所属ごとにばらつきがある 全ての所属でフェイスブックを活用しているように、今後とも積極的な情報発信を呼びかけていく必要がある
H30 (2018)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2～3件程度、広報取材に伴うフェイスブック記事を投稿した 30年5月に、各課に対するフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った 30年7月にツイッターの運用を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も各課でのフェイスブック活用を、職員研修等で呼びかける必要がある ツイッターの有効的な活用方法についても検討する
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2～3件程度、広報取材に伴うフェイスブック記事を投稿した 職員研修(6月)で、各課に対するフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った フェイスブックと連動してツイッターの運用を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も各課でのフェイスブック活用を、職員に呼びかけていく 引き続き、ツイッターの有効的な活用方法についても検討する
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修で、各課に対するフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った 広報おいらせの掲載記事で、幅広く周知したい情報をフェイスブックやツイッターに掲載した フェイスブック、ツイッターともに実績値が伸びている 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実績値が伸びるよう、投稿を継続する 新採用職員にフェイスブックの投稿、活用方法を周知する 阿光坊古墳館や大山将棋記念館などの公共施設の情報も掲載できるよう検討する
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修で、各課にフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った 毎月数件、町や阿光坊古墳館などの情報をフェイスブックやツイッターに掲載した。 フェイスブック、ツイッター共に、アクションプランの目標値を達成した。 	<p>町の現在の公式SNSは、フェイスブックとツイッターである。しかし、数年ごとに新しいSNS（インスタグラム、ティックトックなど）が登場している。新しいSNSを活用していく場合は、事務負担やセキュリティを検討しなくてはならない。</p>

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	②	積極的な情報公開を推進し情報の共有を図ります	担当課	総務課			
③ アクションプラン名	2	公式ホームページの運用状況の検証・見直し	担当	広報広聴係 柏崎雄一			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容		⑤ 事業期間	
<p>ホームページの利点を最大限に生かした情報発信を行うためには、①SNS社会に対応できるサイト構築、②タイムリーに情報発信できる組織体系、③総務省が自治体に求めるアクセシビリティに留意したサイト運営が必要である。</p> <p>特に、2016年3月に改定された総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」では、2017年度末までに高齢者や障がい者に配慮したホームページの作成が義務付けられているため、現在公開されているページについても早急な改善が必要である。</p> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>※アクセシビリティとは ↳年齢的・身体的条件に関係なくオンラインで提供される情報にアクセスし利用できること</p> </div>		<p>平成 29 年度 から (2017)</p> <p>令和 3 年度 まで (2021)</p> <p>※開始年度 平成 30 年度</p>	

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・ホームページの保守・運用 ・リニューアルに向けた検討 ・アクセシビリティ研修会の実施		同左		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・ホームページの利点を最大限に生かした情報発信を行うため、①SNS社会に対応できるサイト構築、②タイムリーに情報発信できる組織体系、③総務省が自治体に求めるアクセシビリティに留意したサイト運営を目指す。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 ホームページ年間アクセス件数	千	-	1,009	1,022	1,360	1,860	1,726
No.2							
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

・魅力あるコンテンツの作成と、アクセシビリティに留意したコンテンツ作成が求められるため、各所属の情報化担当との連携が必要不可欠である。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページ運営委員会の設置 ・ホームページ管理運営要綱の策定 ・おいらせ病院のホームページ及び町立図書館ホームページのリニューアルを行った。 	ホームページ担当者だけではアクセシビリティに問題があるコンテンツの修正が困難であるため、各所属の情報化担当者及びホームページ運営委員と連携し、修正対応していくことが必要である。
H30 (2018)	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成の際の留意点等についての研修実施 ・アクセリビリティ試験結果で問題のあるページの修正 (ホームページ運営委員会で、どのようなものが問題があるかを周知し、今回問題のあるページと診断されたページをすべて修正した。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティに問題があるページは、他にも多くあるため、継続して修正を行う。 ・公共施設の利用に関するページ(利用状況含む)がないものがあるため、施設担当職員と協力して整備する。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の集合サブサイトを作成し、必要な情報を集約し情報発信を行った。 ・アクセシビリティ試験を実施し問題のあるページの修正を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が探しやすいホームページの作成を行う。 ・総務省が自治体に求めるアクセシビリティに留意したサイト運営を行うため、アクセシビリティ試験を引き続き実施する。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成の際の留意点等についての研修実施 ・アクセリビリティ試験結果で問題のあるページの修正 (問題の有りと診断されたページをすべて修正) 	・アクセシビリティ試験は、全頁から抽選し実施しているため、他頁で問題の可能性がある。今後も引き続き試験の実施と修正を行う。
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成の際の留意点等についての研修を実施した。 ・アクセリビリティ試験結果で問題のあるページの修正を行った。(試験結果による修正) 	・アクセシビリティ試験を今後も実施し、試験結果による修正を随時行う。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課			
③ アクションプラン名	1	附属機関委員の公募による住民との対話の推進	担当	まちづくり推進係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>自治基本条例第32条は審議会等の附属機関における委員の公募を定め、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民との対話による施策の形成を行うために、附属機関の委員を町民から公募しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="30"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(無)	平成30年度	変更(有)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
隔年での調査のため未実施		・町が自治基本条例運用状況調査において公募状況を調査し、自治推進委員会において検証する。 委員会の検証結果及び提言に基づき実行する。		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 附属機関委員の公募状況等調査	—	○	未実施	○	○	○	○
No.2							
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	×	C	隔年で過去2年分の公募状況を調査するため、未実施	平成30年度は過去2年分の公募状況を調査し、平成31年度以降は毎年調査を行う予定
H30 (2018)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、過去2年分の公募状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R01 (2019)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、前年度分の公募状況の調査を行った。 調査結果 ⇒公募件数(総数)は増加していた。今後も継続して公募に取り組む必要がある。	調査結果を踏まえ、運用が適切に行われているかどうか検証し、次年度見直しに反映させる。
R02 (2020)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、前年度分の公募状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R03 (2021)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、前年度分の公募状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)	数ある委員会等の中には、公募委員から意見を聴くべきものも存在すると思う。どのように応募そのものを推進していくのかも併せて検討してほしい。	公募委員から意見を聞くべきもの及び応募の推進について、自治推進委員会内で検討し、公募状況調査後の提言等に反映させる
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課			
③ アクションプラン名	2	懇談会、公聴会等の開催による住民との対話の推進	担当	まちづくり推進係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>自治基本条例第33条第1項では、直接対話による住民の行政への参加の保障を定め、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民と相互理解のうえで施策の形成を行うために、懇談会や公聴会等を開催しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年それらの開催状況の調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="30"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
<p>・自治基本条例運用状況調査において懇談会や公聴会等の開催状況の調査を行う。調査結果を自治推進委員会において検証し、検証結果及び提言に基づき取り組みを実行する。</p>		同左		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において懇談会や公聴会等の開催状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 懇談会、公聴会等の開催状況等調査	—	○	○	○	○	○	○
No.2							
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。	年度末に作成予定の検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
H30 (2018)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R01 (2019)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。 調査結果 →住民説明会等の開催回数は例年と比較すると増加しているが、参加人数は多くない状況である。	調査結果を踏まえ、運用が適切に行われているかどうか検証し、次年度見直しに反映させる。
R02 (2020)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R03 (2021)	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課			
③ アクションプラン名	3	住民自身が地域づくりへ参画するための情報提供の推進	担当	まちづくり推進係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>自主的に活動を行う団体に対する補助金(まちづくり活動支援助成金)や、地域づくり協議会の活動紹介、地域づくりに関する取組の情報について広報、町ホームページでPRを行う。</p> <p>新たに、町内会長連絡会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報提供を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017)</p> <p>令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※開始年度 平成 <input type="text" value="30"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(無)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(有)	令和3年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 ・地域づくり協議会やまちづくり推進委員会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 ・行政推進委員会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報を提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 ・地域づくり協議会やまちづくり推進委員会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 ・行政推進委員会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報を提供する。 ・生涯学習フェスティバルにおいて、地域づくりのPRを行う。 	同左		<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 ・地域づくり協議会やまちづくり推進委員会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 ・町内会長連絡会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動支援助成金(旧称：ハートピア助成金)の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 ・町内会や地域づくり協議会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 ・町内会長連絡会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報提供をする。 			

⑦ アクションプランの目標

・情報提供の機会を増やすことにより、地域づくりに興味をもつ住民の増加を図る。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 情報の広報掲載	-	○	○	○	○	○	○
No.2 情報の町ホームページ掲載	-	○	○	○	○	○	○
No.3 会議の場での情報提供	-	-	○	○	○	○	○
No.4 生涯学習フェスティバル出展	-	-	○	○	○	-	-
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へ文書の発送を行った。 ・住民自治組織について町HPの情報を更新した(活動内容までは記載なし)。 ・まちづくり推進委員会の行事を掲載した。 ・連合町内会情報交換会において町の補助金マニュアルを作成、配布し説明した。 ・社会教育・体育課と合同で、地域づくり講座を開催した(3回)。 ・生涯学習フェスティバルにおいて、町内会加入促進キャンペーンを行い、町内会活動をPRした。 ・職員が不在の地域(川口、堀切川、明神下、横道町内会)において、合同の地域づくり座談会を行った。 	昨年度は新たな取り組みとして、町の補助金マニュアル作成、地域づくり講座の開催、町内会加入促進キャンペーン等行ったため、情報提供の場を増やすことはできたが、一部当初の予定通りとはいかなかった。
H30 (2018)	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へチラシ発送を行った。 ・住民自治組織について町HP掲載を継続した。(活動内容までは記載なし)。 ・まちづくり推進委員会の行事を掲載した。 ・町内会に町の補助金マニュアル(改訂版)を配布した。 ・地域づくり座談会等を開催した(座談会2回(豊原周辺地区、木内々小学校区地域づくり協議会)、自治基本条例施行10周年フォーラム1回)。 ・生涯学習フェスティバルにおいて、町内会加入促進キャンペーンを行い、町内会活動をPRした。 	町と町内会や地域づくり協議会等が共同で情報発信することで、より広く情報を届けることが可能になる。町内会によって発信力に差があるため、できるだけ各々の意向に沿う形で発信力強化の取り組みを考えた。
R01 (2019)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へチラシ発送を行った。 ・住民自治組織について町HP掲載を継続した。(活動内容までは記載なし)。 ・まちづくり推進委員会の行事を掲載した。 ・地域づくり座談会等を開催した。(継続(豊原周辺地区3回、明神下周辺地区2回)) ・生涯学習フェスティバルにおいて、町内会加入促進キャンペーンを行い、町内会活動をPRした。 	町と町内会や地域づくり協議会等が共同で情報発信することで、より広く情報を届けることが可能になる。町内会によって発信力に差があるため、できるだけ各々の意向に沿う形で発信力強化の取り組みを考えた。
R02 (2020)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へチラシ発送を行った。 ・住民自治組織について町HP掲載を継続した。(活動内容までは記載なし)。 ・町内会向け町補助金マニュアル(改訂版)を配付した。 ・地域づくり座談会等を開催した。(新規(下田小学校区1回、百石小学校区(本町地区)1回)) 	町と町内会や地域づくり協議会等が共同で情報発信することで、より広く情報を届けることが可能になる。町内会によって発信力に差があるため、できるだけ各々の意向に沿う形で発信力強化の取り組みを考えた。
R03 (2021)	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動支援事業助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へチラシ発送を行った。 ・住民自治組織について町HP掲載を継続した。 ・町内会向け補助金マニュアル(改訂版)を配付した。 ・地域づくり座談会等を開催した。(継続(下田小学校区1回、百石小学校区(本町地区)1回)、新規(百石小学校区(北地区)1回)) 	町と町内会や地域づくり協議会等が共同で情報発信することで、より広く情報を届けることが可能になる。町内会によって発信力に差があるため、できるだけ各々の意向に沿う形で発信力強化の取り組みを考えた。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課					
③ アクションプラン名	4	パブリックコメント制度の活用	担当	まちづくり推進係					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
<p>自治基本条例第33条第2項は、住民が直接意見を提出することにより行政へ参加できることを保障し、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民の意見を聞き、施策の形成を行うために、必要に応じてパブリックコメントを募集しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年パブリックコメント制度の活用状況の調査し、必要に応じて提言等を行って今後継続するものである。</p> <div style="border: 2px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>パブリックコメントとは ↳行政が政策を実施していくうえで、あらかじめその案を公表し、広く町民から意見を募集する手続き(意見公募手続き)</p> </div>				<p>平成 29 年度 から (2017)</p> <p>令和 3 年度 まで (2021)</p> <p>※開始年度 平成 30 年度</p>					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・自治基本条例運用状況調査においてパブリックコメント制度の活用状況の調査を行う。調査結果を自治推進委員会において検証し、検証結果及び提言に基づき取り組みを実行する。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査においてパブリックコメント制度の活用状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1	パブリックコメント制度の活用状況等調査		—	○	○	○	○	○	○
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。	年度末に作成予定の検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
H30 (2018)	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R01 (2019)	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。	調査結果を踏まえ、運用が適切に行われているかどうか検証し、次年度見直しに反映させる。
R02 (2020)	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
R03 (2021)	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。 調査結果 →他町村と比較すれば多く実施されているが、意見数は多くないため、意見を出しやすくする工夫が必要である。	年度末に作成した検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	政策推進課			
③ アクションプラン名	5	男女共同参画の推進	担当	男女共同参画係			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>【平成29年度から平成30年度まで】 第二次男女共同参画プランに基づき事業を行う。 【令和元年度以降】 第3次男女共同参画プランに基づき事業を行う。</p> <p>プラン内では、男女共同参画への理解を深めるため、セミナーや研修への参加呼びかけ、関連制度の積極的な広報を掲げている。男女共同参画とは何か、根本的なことを学ぶ機会を設けるとともに、広報やHP等を用い周知を行う。 また、男女共同参画に対する積極的見方を培う取り組みも目標としているため、男性の家事参加、女性の働きやすい職場づくりなどの直接的な取り組みだけでなく、社会的弱者への支援や避難所づくりといった、少し違う角度からの取り組みも行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 から (2017) 令和 <input type="text" value="3"/> 年度 まで (2021)</p> <p>※ 開始年度 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	令和元年度	変更(無)	令和2年度	変更(無)	令和3年度	変更(無)
・第二次男女共同参画プランに基づく事業実施 ・第3次男女共同参画プラン策定に向けたアンケート調査の実施		・第3次男女共同参画プランの策定		・第3次男女共同参画プランに基づいた事業実施		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画とはなにか、なぜ必要かを理解できる機会を設ける。 ・第三次男女共同参画プランに基づく取り組み等を行う。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	R01	R02	R03
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
No.1 第3次プラン策定に向けたアンケート調査		—	○	—			
No.2 制度の周知啓発のため広報へ記事掲載		—	×	×	○	○	○
No.3 審議会・委員会などに占める女性の割合	%	29.0	27.5	32.3	31.3	28.4	29.4
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉課：介護支援について ・保健子ども課：DV対策について

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
H29 (2017)	△	B	・第3次プラン策定に向けたアンケートを実施した。 ・制度の周知啓発のための広報への記事掲載は情報収集等が不十分で実施できなかった。	・制度に関する情報収集と記事掲載方法が研究不足であったため県等の機関から指導助言をもらいながら対応していきたい。
H30 (2018)	△	B	・第3次プランを計画どおり策定した。 ・制度の周知啓発のための広報への記事掲載は情報収集等が不十分で実施できなかった。	・各事業が効果的に展開されるよう、啓発広報等が必要である。
R01 (2019)	△	B	・第3次プラン各課管理事業の進捗状況の把握をした。 ・八戸広域で開催している講座への参加呼びかけの記事を広報へ1回掲載した。 ・DVに関する相談窓口のチラシ等を町民課窓口や保健こども課窓口を設置し、手に取りやすいようにした。	・自発的な啓発広報が不十分のため、県や国から提供されるポスター・パンフレット等も活用し、町民の目に留まるよう啓発していきたい。
R02 (2020)	△	B	・2月中に第3次プラン各課管理事業の進捗状況把握をした。 ・県や広域が発行している男女共同参画の情報誌やDVに関する相談窓口のチラシ等を課前に設置し、来庁者に手にとってもらいやすいようにした。	・コロナ感染症対策により講座やセミナーは行わなかったため、広報やHPで周知することはなかったが、今後は各事業が効果的に行われるように啓発活動や、職員向けの研修等を行ってきたい。
R03 (2021)	△	B	・第3次プラン各課管理事業の進捗状況の把握をした。 ・八戸広域で開催している講座への参加呼びかけの記事を広報へ掲載した。 ・県や広域が発行している男女共同参画の情報誌やDVに関する相談窓口のチラシ等を課前に設置し、来庁者に手にとってもらいやすいようにした。	・コロナ感染症対策により町内での講座やセミナーは行わなかったが、連携中枢都市圏で実施する講座等の周知を広報で行った。今後は町内でも職員向けや町民向けの講座等の啓発活動を行ってきたい。

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
H29 (2017)		
H30 (2018)		
R01 (2019)		
R02 (2020)		
R03 (2021)		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）